

探訪

経営者
INTERVIEW

森林整備により地球温暖化の防止に貢献します 津南町森林組合

森林事業に加えて地元食材を使用した食品加工やきのこ生産にも業務の幅を広げることで成長してきた津南町森林組合。近年では地球温暖化防止のためのカーボンクレジット事業にも力を入れています。

今回は、同組合の若井岩雄組合長から事業内容や今後の展望についてお聞きしました。

■ 貴組合の沿革をお聞かせください

津南町森林組合は、津南町の山林所有者が出資して1967年に設立されました。

森林組合は森林組合法という法律に基づいて設立され、木材をはじめとする林産物の供給のほか、森林整備を通じて水源の涵養、国土の保全、自然環境の保全といった森林そのものが有する多面的な機能

【組合概要】

組合名 津南町森林組合
代表者 代表理事組合長 若井 岩雄
所在地 中魚沼郡津南町大字中深見乙2176
設立 1967年
職員数 122人(2025年7月現在)
事業内容 森林施業、食品加工、きのこ生産

を維持する役割を担っています。

津南町は総面積の70%が山林で、組合の設立当時は建築用の木材に不向きな広葉樹林が多く、山林資源が有効に活用されていませんでした。このため、当組合では、こうした森林構造を改善すべく、広葉



組合事務所のある津南町森林組合の林業センター

樹を伐採して主に針葉樹のスギを植栽し、長い年月をかけて育ててきました。

また、森林事業だけでは十分な収益を上げることが難しいことと、地域に雇用の場を確保して欲しいという行政からの期待に応えるために食品加工ときのご生産にも取り組んできました。

さらに、近年では地球温暖化防止のために森林が有するCO₂吸収の役割が大きくなってきていることから、森林から吸収されたCO₂を企業に販売し、森林整備に役立てるカーボンクレジット事業にも力を入れています。



森林の間伐作業の様子

■ 食品加工ときのご生産について具体的に教えてください

食品加工は、1969年に山菜の加工から始めました。現在では、雪下人参のジュースやドレッシング、ビビンバの具材、山菜釜めしの素、ひじき煮、筍の土佐煮など、一般消費者用と業務用合わせて約50品目を生産しています。

きのご生産は、なめこが中心で木材加工時に出る廃材をオガ粉として有効活用できることから生産を始めました。1986年から生産を本格化させ、地元の11の生産者組合と当組合の計12団体で生産協業体を設立し、適正な温度と湿度管理のもとで通年生産しています。通年生産により、かつては冬場に出稼ぎが必要だった生産者もその必要が無くなり、現在では、生産協業体全体で年間約500トンのなめこを県内外のスーパーや生協などに出荷しています。



2010年に新設された第三食品工場



生産工場で育成された収穫前のなめこ

■ 日本食研とつながりが強いそうですね

当組合は直前期（2025年1月期）の売上高が19億5千万円となっています。森林組合という名前を掲げていますが、売上高の約8割は食品加工部門が上げています。そしてその多くが、調味料・食品加工の大手メーカーである日本食研（日本食研ホールディングス株）さん向けとなっています。

同社とは、当初は商社経由の取り引きでしたが、同社の会長さんが津南町のような自然豊かな土地で採れた山菜や野菜を原材料とした商品を販売していきたいという強い希望を持っていたことから、1987年に直接取引が始まりました。以後、商品の共同開発など様々な支援をいただき、同社の業績の伸長とともに当組合の食品加工部門の売上高も拡大していきました。

現在、当組合には122人の職員が在籍していますが、その多くが食品加工部門に従事しています。津

津南町森林組合が生産する食品（一部）



南町で従業員数が100人を超える事業所は当組合だけだと思いますし、これだけの雇用を維持できているのは、日本食研さんが当組合を支援してくれているおかげですから、大変感謝しています。

日本食研さんは、津南町に同社の営業所を設置しており、そこで働く職員の地元採用もしています。同社の中でも営業所を県庁所在地以外に置くケースは非常に少ないようです。それだけ、当組合や津南町に期待していただいているわけですから、今後も期待に応え続けられるように努力していきたいと考えています。

■ 食品安全の国際認証を取得されていますね

食品加工部門の業容が拡大していくなか、食品製造業者として消費者に安全な商品を提供し続けていくためには、高い基準の認証を取得する必要があると考えました。

そこで、2010年12月に最もハードルが高いとされている食品安全マネジメントの国際規格であるFSSC22000の取得に挑戦することにしました。約3年かけて食品安全に関するマネジメントシステムの確立と製造施設の整備に取り組み、2015年10月に認証をいただくことが出来ました。

同認証は取得後も様々な要件があり、認証を維持

することも大変ですが、食品メーカーとして安全面の責任を果たしていきたいと考えています。



事務所玄関に掲げられたFSSC22000の認証取得を示す看板

■ カーボンプレジット事業について具体的に教えてください

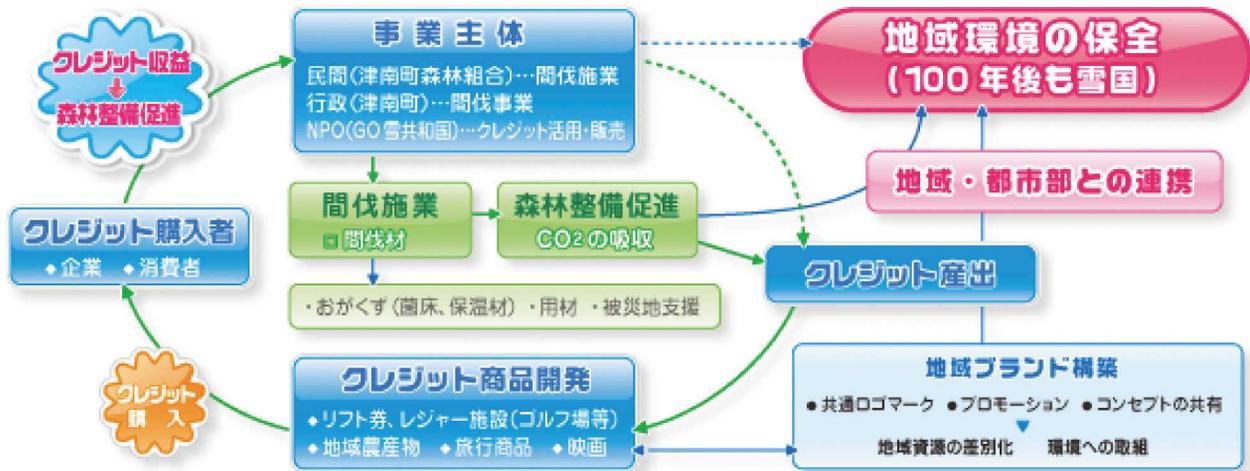
カーボンプレジットとは、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量を売買できる仕組みのことです。

企業は、事業活動で排出するCO₂等の排出量について、削減努力を尽くしても削減できない排出量の全部または一部を別の場所での排出削減量（クレジット）を購入することで埋め合わせ（相殺）できるようになります。排出量を相殺すること自体は、カーボン・オフセットと呼ばれます。

当組合では、2012年から森林整備によるカーボンプレジット事業に取り組んでおり、森林の間伐整

「苗場山麓・竜神の森プロジェクト」のスキーム

民間（津南町森林組合）と行政（津南町）が協力し、地域おこしを目標に地域で創出したクレジット（排出権）を地域で育まれたモノやコトに付加して町ぐるみで販売する



備で増加させたCO₂吸収量をクレジットとして商品化して企業に販売しています。

当初は、当組合単独でカーボンクレジット事業を運営していましたが、2016年からは津南町と共同で協議会を立ち上げて運営しています。この事業は「苗場山麓・竜神の森プロジェクト」として新潟県カーボン・オフセット制度に登録されています。

2012年の取り組み開始から現在まで、約8,400トンのCO₂吸収量をクレジットとして創出し、約6,400トン販売しています。

新潟県カーボン・オフセット制度は国の認証を受けているため、県の制度で認証を受けたCO₂吸収量は国の登録簿に登録され、全国の企業に活用してもらうことが可能となっています。

これまでは著名な企業ですと、イオンリテールさん、東急さん、イトーキさん、第一生命保険さんなどに販売させていただいております。収益金は協議会に計上されたうえで間伐などの森林整備費用に充てられています。

■ 今後の展望をお聞かせください

当組合は食品加工部門により業容を拡大してきま

したが、やはり森林組合である以上、木材などの森林素材生産の拡大とそこでの雇用を増やしていきたいと考えています。

現在、当組合の森林事業の職員は季節雇用者2人を含めて全部で9人となっています。人員が少ないことに加えて高齢化が進んでいるため、森林施業技術を承継してくれる若い人材が必要です。

地球温暖化の防止という大きな流れのなかで、今後、森林整備によってCO₂吸収量を増加させる必要性は高まっていくことが想定されます。

そうしたなかで、森林組合を名乗る当組合の森林施業部門の担い手や技術が将来的に不足し、こうしたニーズに対応できなくなるなんてことは許されなないと思います。

知恵を絞って、木材をはじめとする森林素材の販路を開拓し、生産を拡大させることで担い手の増加と技術の承継につなげていきたいと考えています。

津南町のような森林資源が豊富なところで地球温暖化の防止と地元雇用の拡大が両立するならば、こんな良いことはありません。そうなるよう努力していきたいと思っています。

(2025年6月6日取材 柴山、長谷川、深海)